

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成27年12月4日提出 |
| 【計算期間】 | 第15期中(自平成27年3月11日至平成27年9月10日) |
| 【ファンド名】 | 三井住友・DC年金日本債券ファンド |
| 【発行者名】 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横山 邦男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 三島 克哉 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0228 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・DC年金日本債券ファンド

平成27年 9月30日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,400,444,372 | 100.03 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 444,239 | 0.03 |
| 合計(純資産総額) | | 1,400,000,133 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DC年金日本債券ファンド

| 年月日 | 純資産総額 (円) | | 1万口当たりの 純資産額(円) | |
|--------------------|---------------|---------------|--------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第14期 (平成27年 3月10日) | 1,295,720,243 | 1,295,720,243 | 11,622 | 11,622 |
| 平成26年 9月末日 | 1,229,372,998 | | 11,528 | |
| 10月末日 | 1,244,022,829 | | 11,582 | |
| 11月末日 | 1,265,864,021 | | 11,645 | |
| 12月末日 | 1,276,634,547 | | 11,777 | |
| 平成27年 1月末日 | 1,293,241,419 | | 11,791 | |
| 2月末日 | 1,303,467,378 | | 11,721 | |
| 3月末日 | 1,313,751,287 | | 11,723 | |
| 4月末日 | 1,318,704,873 | | 11,760 | |
| 5月末日 | 1,320,781,504 | | 11,699 | |
| 6月末日 | 1,338,944,833 | | 11,684 | |
| 7月末日 | 1,362,363,228 | | 11,719 | |
| 8月末日 | 1,358,485,671 | | 11,738 | |
| 9月末日 | 1,400,000,133 | | 11,778 | |

【分配の推移】

三井住友・DC年金日本債券ファンド

| | 計算期間 | 1万口当たり分配金（円） |
|------|-------------------------|--------------|
| 第14期 | 平成26年 3月11日～平成27年 3月10日 | 0 |

【収益率の推移】

三井住友・DC年金日本債券ファンド

| | 収益率（％） |
|-----------|--------|
| 第14期 | 1.9 |
| 第15期（中間期） | 1.3 |

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

年金日本債券アクティブマザーファンド

平成27年 9月30日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 （円） | 投資比率 （％） |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| 国債証券 | 日本 | 1,042,341,910 | 74.43 |
| 地方債証券 | 日本 | 177,473,750 | 12.67 |
| 特殊債券 | 日本 | 111,546,200 | 7.96 |
| 社債券 | 日本 | 30,936,100 | 2.21 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 38,179,479 | 2.73 |
| 合計（純資産総額） | | 1,400,477,439 | 100.00 |

2【設定及び解約の実績】

三井住友・DC年金日本債券ファンド

| | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|-----------|-------------|-------------|
| 第14期 | 227,789,019 | 133,303,297 |
| 第15期(中間期) | 163,067,107 | 93,824,918 |

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(平成27年 3月11日から平成27年 9月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DC年金日本債券ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第14期 (平成27年 3月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年 9月10日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 12,859 | 134,523 |
| 親投資信託受益証券 | 1,299,382,569 | 1,397,768,115 |
| 未収入金 | 871,477 | 603,156 |
| 流動資産合計 | 1,300,266,905 | 1,398,505,794 |
| 資産合計 | 1,300,266,905 | 1,398,505,794 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 882,092 | 735,425 |
| 未払受託者報酬 | 270,451 | 289,505 |
| 未払委託者報酬 | 3,380,654 | 3,618,772 |
| その他未払費用 | 13,465 | 14,412 |
| 流動負債合計 | 4,546,662 | 4,658,114 |
| 負債合計 | 4,546,662 | 4,658,114 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,114,916,071 | 1,184,158,260 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 180,804,172 | 209,689,420 |
| 元本等合計 | 1,295,720,243 | 1,393,847,680 |
| 純資産合計 | 1,295,720,243 | 1,393,847,680 |
| 負債純資産合計 | 1,300,266,905 | 1,398,505,794 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第14期中間計算期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日 | 第15期中間計算期間 自 平成27年 3月11日 至 平成27年 9月10日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 10 |
| 有価証券売買等損益 | 13,995,212 | 20,976,932 |
| 営業収益合計 | 13,995,218 | 20,976,942 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 258,349 | 289,505 |
| 委託者報酬 | 3,229,353 | 3,618,772 |
| その他費用 | 12,854 | 14,412 |
| 営業費用合計 | 3,500,556 | 3,922,689 |
| 営業利益又は営業損失() | 10,494,662 | 17,054,253 |
| 経常利益又は経常損失() | 10,494,662 | 17,054,253 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 10,494,662 | 17,054,253 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 199,278 | 851,088 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 143,518,525 | 180,804,172 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 15,863,609 | 27,948,776 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 15,863,609 | 27,948,776 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 9,235,027 | 15,266,693 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 9,235,027 | 15,266,693 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 160,442,491 | 209,689,420 |

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

| 項 目 | 第15期中間計算期間 自 平成27年 3月11日 至 平成27年 9月10日 |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 項 目 | 第14期 (平成27年 3月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年 9月10日現在) |
|-------------------------|--|--|
| 1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数 | 1,114,916,071口 | 1,184,158,260口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.1622円 (10,000口当たりの純資産額 11,622円) | 1口当たり純資産額 1.1771円 (10,000口当たりの純資産額 11,771円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第15期中間計算期間 (平成27年 9月10日現在) | |
|------------|--|--|
| | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 | |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

| 項目 | 第14期 (平成27年 3月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年 9月10日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| | 期首元本額 | 1,020,430,349円 |
| 期中追加設定元本額 | 227,789,019円 | 163,067,107円 |
| 期中一部解約元本額 | 133,303,297円 | 93,824,918円 |

（参考）

三井住友・DC年金日本債券ファンドは、「年金日本債券アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

年金日本債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

| | (単位：円) | |
|---------|-----------------|-----------------|
| | (平成27年 3月10日現在) | (平成27年 9月10日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 22,116,672 | 31,937,804 |
| 国債証券 | 1,053,381,870 | 1,089,916,310 |
| 地方債証券 | 91,629,650 | 91,271,420 |
| 特殊債券 | 88,909,920 | 129,607,960 |
| 社債券 | 40,311,000 | 50,980,500 |

| | (平成27年 3月10日現在) | (平成27年 9月10日現在) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 未収利息 | 3,706,792 | 4,217,518 |
| 前払費用 | 217,456 | 481,829 |
| 流動資産合計 | 1,300,273,360 | 1,398,413,341 |
| 資産合計 | 1,300,273,360 | 1,398,413,341 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 871,477 | 603,156 |
| 流動負債合計 | 871,477 | 603,156 |
| 負債合計 | 871,477 | 603,156 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 989,101,446 | 1,047,409,603 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 310,300,437 | 350,400,582 |
| 元本等合計 | 1,299,401,883 | 1,397,810,185 |
| 純資産合計 | 1,299,401,883 | 1,397,810,185 |
| 負債純資産合計 | 1,300,273,360 | 1,398,413,341 |

注記表

(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 自平成27年 3月11日 至平成27年 9月10日 |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成27年 3月10日現在) | (平成27年 9月10日現在) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 989,101,446口 | 1,047,409,603口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.3137円 (10,000口当たりの純資産額 13,137円) | 1口当たり純資産額 1.3345円 (10,000口当たりの純資産額 13,345円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | （平成27年 9月10日現在） |
|-------------------|--|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

| （平成27年 3月10日現在） | |
|------------------------|--------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 910,492,671円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 158,720,123円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 80,111,348円 |
| 平成27年 3月10日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・DC年金日本債券ファンド | 989,101,446円 |
| 合計 | 989,101,446円 |

| （平成27年 9月10日現在） | |
|------------------------|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 989,101,446円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 109,937,897円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 51,629,740円 |
| 平成27年 9月10日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・DC年金日本債券ファンド | 1,047,409,603円 |

| | |
|-----------------|----------------|
| (平成27年 9月10日現在) | |
| 合計 | 1,047,409,603円 |

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

平成27年 9月30日現在

| | |
|--------------|----------|
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株 |
| 発行済株式総数 | 17,640株 |

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

(平成27年 9月30日現在)

| | | 本数(本) | 純資産総額(百万円) |
|---------|-----|----------------|----------------------------|
| 株式投資信託 | 単字型 | 50 (14) | 167,895 (54,576) |
| | 追加型 | 454 (185) | 4,941,908 (2,762,129) |
| | 計 | 504 (199) | 5,109,803 (2,816,704) |
| 公社債投資信託 | 単字型 | 39 (39) | 167,129 (167,129) |
| | 追加型 | 4 (1) | 253,019 (176,655) |
| | 計 | 43 (40) | 420,148 (343,784) |
| 合計 | | 547 (239) | 5,529,951 (3,160,489) |

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| | | (単位：千円) | |
|------------|---|-----------------------|-----------------------|
| | | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 20,615,467 | 25,021,336 |
| 有価証券 | | 4,999,802 | - |
| 前払費用 | | 257,741 | 291,119 |
| 未収入金 | | 4,026 | 41,860 |
| 未収委託者報酬 | | 4,128,531 | 4,897,032 |
| 未収運用受託報酬 | | 934,710 | 1,000,744 |
| 未収投資助言報酬 | 2 | 453,941 | 455,390 |
| 未収収益 | | 11,700 | 13,030 |
| 繰延税金資産 | | 548,658 | 475,859 |
| その他の流動資産 | | 4,577 | 52,473 |
| 流動資産合計 | | 31,959,157 | 32,248,847 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 124,723 | 120,234 |
| 器具備品 | | 204,970 | 230,712 |
| 有形固定資産合計 | | 329,694 | 350,947 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 517,480 | 497,668 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 4,595 | 77,155 |
| 電話加入権 | | 103 | 91 |
| 商標権 | | 468 | 222 |
| 無形固定資産合計 | | 522,646 | 575,137 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 6,843,224 | 7,151,933 |
| 関係会社株式 | | 353,036 | 509,146 |
| 長期差入保証金 | | 541,904 | 600,480 |
| 長期前払費用 | | 41,193 | 36,031 |
| 会員権 | | 9,480 | 17,299 |
| 繰延税金資産 | | 463,476 | 665,425 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,252,316 | 8,980,317 |
| 固定資産合計 | | 9,104,657 | 9,906,402 |
| 資産合計 | | 41,063,815 | 42,155,249 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 61,327 | 82,723 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 671 | 711 |
| 未払償還金 | 143,230 | 143,201 |
| 未払手数料 | 2,138,441 | 2,338,432 |
| その他未払金 | 203,170 | 1,075,587 |
| 未払費用 | 1,615,419 | 2,095,111 |
| 未払消費税等 | 215,390 | 478,421 |
| 未払法人税等 | 1,623,022 | 454,520 |
| 賞与引当金 | 926,263 | 906,623 |
| その他の流動負債 | 8 | 808 |
| 流動負債合計 | 6,926,944 | 7,576,142 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,802,340 | 2,633,080 |
| 固定負債合計 | 1,802,340 | 2,633,080 |
| 負債合計 | 8,729,285 | 10,209,222 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 19,227,103 | 18,861,359 |
| 利益剰余金合計 | 21,048,308 | 20,682,564 |
| 株主資本計 | 31,677,292 | 31,311,548 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 | | |
| 評価差額金 | 657,238 | 634,478 |
| 評価・換算差額等合計 | 657,238 | 634,478 |
| 純資産合計 | 32,334,530 | 31,946,027 |
| 負債・純資産合計 | 41,063,815 | 42,155,249 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 30,300,842 | 30,094,858 |
| 運用受託報酬 | 3,773,696 | 3,862,895 |
| 投資助言報酬 | 2,117,669 | 2,106,161 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント 業務報酬 | 5,000 | 5,000 |
| 投資法人運用受託報酬 | 26,625 | 27,345 |
| サービス支援手数料 | 24,883 | 18,274 |
| その他 | 56,406 | 52,255 |
| 営業収益計 | 36,305,122 | 36,166,790 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 15,695,322 | 15,123,724 |
| 広告宣伝費 | 276,591 | 407,991 |
| 公告費 | 5,637 | 4,737 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,028,700 | 1,319,743 |
| 委託調査費 | 3,053,376 | 3,550,675 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 38,776 | 38,911 |
| 印刷費 | 262,934 | 294,002 |
| 協会費 | 14,337 | 26,955 |
| 諸会費 | 32,186 | 18,577 |
| 情報機器関連費 | 2,277,699 | 2,403,857 |
| 販売促進費 | 40,388 | 28,281 |
| その他 | 117,451 | 144,250 |
| 営業費用合計 | 22,843,403 | 23,361,707 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 140,440 | 190,241 |
| 給料・手当 | 4,900,885 | 5,186,853 |
| 賞与 | 786,372 | 569,685 |
| 賞与引当金繰入額 | 926,263 | 906,623 |
| 交際費 | 24,915 | 22,609 |
| 寄付金 | 82 | - |
| 事務委託費 | 303,945 | 366,661 |
| 旅費交通費 | 196,933 | 226,254 |
| 租税公課 | 100,575 | 108,953 |
| 不動産賃借料 | 546,821 | 552,589 |
| 退職給付費用 | 330,002 | 387,799 |
| 固定資産減価償却費 | 227,090 | 287,833 |
| 諸経費 | 258,736 | 283,156 |
| 一般管理費合計 | 8,743,067 | 9,089,262 |
| 営業利益 | 4,718,652 | 3,715,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 50,559 | 26,821 |
| 有価証券利息 | 2,660 | 1,187 |
| 受取利息 | 5,190 | 6,113 |
| 時効成立分配金・償還金 | 5,958 | 12 |
| 原稿・講演料 | 2,456 | 1,899 |
| 還付加算金 | 182 | - |

| | | | |
|--------------------|---|-----------|-----------|
| 雑収入 | | 3,692 | 7,324 |
| 営業外収益合計 | | 70,701 | 43,357 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 29,406 | 14,361 |
| 雑損失 | | 38 | - |
| 営業外費用合計 | | 29,444 | 14,361 |
| 経常利益 | | 4,759,909 | 3,744,816 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 8,250 | 4,181 |
| 投資有価証券売却益 | | 310,894 | 893,251 |
| 負ののれん発生益 | | 186,047 | - |
| 企業結合に係る 特定勘定取崩益 | | 2,870 | - |
| 特別利益合計 | | 508,062 | 897,432 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 6,717 | 1,076 |
| 投資有価証券償還損 | | 2,337 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 1,280 | - |
| 投資有価証券売却損 | | 454 | 1,091 |
| 合併関連費用 | | 17,767 | - |
| 事務所移転費用 | | 1,313 | - |
| その他の特別損失 | 3 | - | 973,862 |
| 特別損失合計 | | 29,870 | 976,030 |
| 税引前当期純利益 | | 5,238,102 | 3,666,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,147,762 | 1,574,213 |
| 法人税等調整額 | | 282,886 | 166,505 |
| 法人税等合計 | | 1,864,875 | 1,740,718 |
| 当期純利益 | | 3,373,226 | 1,925,499 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 16,718,237 | 18,539,441 | 29,168,425 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 864,360 | 864,360 | 864,360 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,373,226 | 3,373,226 | 3,373,226 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,508,866 | 2,508,866 | 2,508,866 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,227,103 | 21,048,308 | 31,677,292 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 529,488 | 529,488 | 29,697,914 |

| | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 864,360 |
| 当期純利益 | | | 3,373,226 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 127,749 | 127,749 | 127,749 |
| 当期変動額合計 | 127,749 | 127,749 | 2,636,616 |
| 当期末残高 | 657,238 | 657,238 | 32,334,530 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,227,103 | 21,048,308 | 31,677,292 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 439,043 | 439,043 | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,788,060 | 20,609,264 | 31,238,248 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,852,200 | 1,852,200 | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,925,499 | 1,925,499 | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 73,299 | 73,299 | 73,299 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,861,359 | 20,682,564 | 31,311,548 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 32,334,530 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 31,895,486 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,759 | 22,759 | 22,759 |
| 当期変動額合計 | 22,759 | 22,759 | 50,540 |
| 当期末残高 | 634,478 | 634,478 | 31,946,027 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに

従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 241,339千円 | 258,412千円 |
| 器具備品 | 704,790千円 | 783,602千円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 14,959,545千円 | 18,853,119千円 |
| 未収投資助言報酬 | 290,426千円 | 286,990千円 |
| 未払手数料 | 360,659千円 | 392,772千円 |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 27,470千円 | 355,376千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 2,104千円 | 2,463千円 |

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 器具備品 | 864千円 | 1,076千円 |
| ソフトウェア | 5,853千円 | - 千円 |
| 計 | 6,717千円 | 1,076千円 |

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 864,360 | 49,000 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,852,200 | 105,000 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月27日 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,852,200 | 105,000 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|---------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 952,560 | 54,000 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 7月1日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 525,188 | 572,402 |
| 1年超 | 751,482 | 1,340,637 |
| 合計 | 1,276,671 | 1,913,040 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 20,615,467 | 20,615,467 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 4,128,531 | 4,128,531 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 934,710 | 934,710 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 453,941 | 453,941 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,999,802 | 4,999,500 | 302 |
| 其他有価証券 | 6,811,166 | 6,811,166 | - |
| (6)長期差入保証金 | 541,904 | 541,904 | - |
| 資産計 | 38,485,524 | 38,485,221 | 302 |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 2,138,441 | 2,138,441 | - |
| 負債計 | 2,138,441 | 2,138,441 | - |

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 25,021,336 | 25,021,336 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 4,897,032 | 4,897,032 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,000,744 | 1,000,744 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 455,390 | 455,390 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | - | - |
| 其他有価証券 | 7,131,075 | 7,131,075 | - |
| (6)長期差入保証金 | 600,480 | 600,480 | - |
| 資産計 | 39,106,059 | 39,106,059 | - |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |
| 負債計 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 298 | 298 |
| 投資証券 | 31,760 | 20,560 |
| 合計 | 32,058 | 20,858 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 353,036 | 509,146 |
| 合計 | 353,036 | 509,146 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,615,467 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,128,531 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 934,710 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 453,941 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 5,000,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 23,475 | 518,429 | - | - |
| 合計 | 31,156,125 | 518,429 | - | - |

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 25,021,336 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,897,032 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,000,744 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 455,390 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 4,148 | 596,332 | - | - |
| 合計 | 31,378,651 | 596,332 | - | - |

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------|----|----|
| (1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの | | | |

| | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----|
| - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| (2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債 | 4,999,802 | 4,999,500 | 302 |
| 小計 | 4,999,802 | 4,999,500 | 302 |
| 合計 | 4,999,802 | 4,999,500 | 302 |

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 6,390,685 | 5,387,490 | 1,003,195 |
| 小計 | 6,390,685 | 5,387,490 | 1,003,195 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 420,480 | 424,165 | 3,684 |
| 小計 | 420,480 | 424,165 | 3,684 |
| 合計 | 6,811,166 | 5,811,655 | 999,510 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| 小計 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |
| 小計 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |
| 合計 | 7,131,075 | 6,206,854 | 924,220 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 2,097,321 | 310,894 | 454 |

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 3,892,685 | 893,251 | 1,091 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,605,470 | 1,802,340 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | - | 682,168 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,605,470 | 2,484,508 |
| 勤務費用 | 184,549 | 217,881 |
| 利息費用 | 25,192 | 18,161 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21,670 | 276 |
| 退職給付の支払額 | 93,535 | 87,196 |
| 過去勤務費用の発生額 | 27,157 | - |
| その他 | 75,176 | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,802,340 | 2,633,080 |

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|--------------|--------------|
| | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,802,340 | 2,633,080 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 1,802,340 | 2,633,080 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用 | 184,549 | 217,881 |
| 利息費用 | 25,192 | 18,161 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,670 | 276 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 27,157 | - |
| その他 | 114,773 | 152,031 |
| 確定給付制度に係る 退職給付費用 | 330,002 | 387,799 |

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担

分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 1.5% | 0.731% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (単位：千円) | | |
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払金 | - | 321,602 |
| 賞与引当金 | 330,120 | 299,729 |
| 調査費 | 62,002 | 77,863 |
| 未払事業税 | 123,029 | 49,504 |
| その他 | 33,507 | 48,762 |
| 繰延税金資産小計 | 548,658 | 797,462 |
| 評価性引当額 | - | 321,602 |
| 繰延税金資産合計 | 548,658 | 475,859 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 642,354 | 849,431 |
| 特定外国子会社留保金額 | 226,680 | 211,024 |
| ソフトウェア償却 | 105,651 | 62,560 |
| 投資有価証券評価損 | 50,143 | 43,051 |
| その他 | 6,970 | 6,291 |
| 繰延税金資産小計 | 1,031,799 | 1,172,360 |
| 評価性引当額 | 233,276 | 217,192 |
| 繰延税金資産合計 | 798,523 | 955,168 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 334,588 | 289,742 |
| その他 | 457 | - |
| 繰延税金負債合計 | 335,046 | 289,742 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,012,135 | 1,141,285 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の
原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |

（調整）

| | | |
|----------------------|------|------|
| 評価性引当額の増減 | 0.5 | 9.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.2 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.5 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.2 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | 3.7 |
| 所得税額控除による税額控除 | - | 1.3 |
| 負ののれん発生益 | 1.3 | - |
| 企業結合に係る特定勘定取崩 | 1.5 | - |
| その他 | 0.1 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.6 | 47.5 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 30,300,842 | 3,773,696 | 2,117,669 | 112,914 | 36,305,122 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 30,094,858 | 3,862,895 | 2,106,161 | 102,874 | 36,166,790 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|------------------|------------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) % 直接 40 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 3,299,099 | 未払手数料 | 257,411 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------------------|---------|--------|-----------|----------|---------|
| その他の関係会社 | 住友生命保険(相) | 大阪府大阪市中央区 | 270,000,000 | 生命保険業 | (被所有) % 直接27.5 | 当社の主要顧客 | 投資助言報酬 | 1,127,963 | 未収投資助言報酬 | 290,426 |
|----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------------------|---------|--------|-----------|----------|---------|

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------------------|-----------|-------------------------|-----------|----------------|------------------|-------|---------|----|------|
| 関連会社 | UOB-SM Asset Management Pte. Ltd. | Singapore | 3,000,000 (シンガポールドル) | 投資運用業 | (所有) % 直接50 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 出資の引受 | 118,725 | - | - |

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|--------------|---------|-------------|-----------|----------------|------------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | SMB C日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,037,816 | 未払手数料 | 403,591 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|-----------|---------------|-----------|-------------------|------------------|---------|-----------|----------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) % 直接 40 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 2,527,962 | 未払手数料 | 289,954 |
| その他の関係会社 | 住友生命保険(相) | 大阪府大阪市中央区 | 270,000,000 | 生命保険業 | (被所有) % 直接27.5 | 当社の主要顧客 | 投資助言報酬 | 1,072,459 | 未収投資助言報酬 | 286,990 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-----------------|-------------------|-------|---------|----|------|
| 子会社 | ソーラーエナジー投資合同会社 | 東京都港区 | 20,000 | 投資運用業 | (所有) % 直接100 | 投資事業有限責任組合の運営及び管理 | 出資の引受 | 20,000 | - | - |
| 関連会社 | UOB-SM Asset Management Pte. Ltd. | Singapore | 6,000,000 (シンガポールドル) | 投資運用業 | (所有) % 直接50 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 増資の引受 | 136,110 | - | - |

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|--------------|---------|-------------|-----------|----------------|------------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | SMB C日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,705,879 | 未払手数料 | 697,658 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,833,023.27円 | 1,810,999.27円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 191,226.00円 | 109,155.30円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 3,373,226 | 1,925,499 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 3,373,226 | 1,925,499 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640 | 17,640 |

(重要な後発事象)

1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CBファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

(2) 取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

| | |
|-------|----------------|
| 名称 | 日興グローバルラップ株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業等 |
| 資本金 | 1,499,000千円 |
| 純資産 | 7,620,283千円 |
| 総資産 | 8,134,920千円 |
| 営業利益 | 501,574千円 |
| 当期純利益 | 303,382千円 |

(3) 株式取得日
平成27年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

| | |
|----------|-------------|
| 取得株式数 | 59,960株 |
| 取得価額 | 9,877,717千円 |
| 取得後の持株比率 | 100% |

(5) 支払資金の調達方法
自己資金によります。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月20日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金日本債券ファンドの平成27年3月11日から平成27年9月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金日本債券ファンドの平成27年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月11日から平成27年9月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。